

定款変更

1. 新旧対照表

変更前の定款の条文	変更後の定款の条文
(入会金及び会費) 第 8 条 会員は、<u>総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。</u> (権能) 第 22 条 総会は、以下の事項について議決する。 <u>(7) 入会金及び会費の額</u> (権能) 第 31 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。 <u>(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項</u> 第 9 条 <u>(3) 継続して 3 年以上会費を滞納したとき。</u>	(入会金及び会費) 第 8 条 会員は、<u>理事会が別に定める会費規程に基づき、入会金及び会費を納入しなければならない。</u> (権能) 第 22 条 総会は、以下の事項について議決する。 <u>(7) 削除</u> ※(7)を削除したことに伴い、(8)以下の項を繰り上げる。 (権能) 第 31 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。 <u>(3) 入会金及び会費の額【変更】</u> <u>(4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項</u> ※(3)の追加に伴い、項を繰り下げる。 第 9 条 <u>(3) 会費を所定の期日までに納入せず、かつ催告後も納入しないとき。【変更】</u> <u>2 前項第 3 号に該当する場合において、催告後 3 か月を経過しても会費の納入が確認されないときは、本人の意思確認を要せず、自動的に退会したものとみなす。【追加】</u>

2. 定款変更の理由

(第 8 条、第 22 条および第 31 条) 定款記載事項の明確化のため

定款には不変的な基本規程のみを残し、金額や手続きなど変更が生じやすい事項は会費規程等に委ねることが適切であるため。

(第 9 条) 会員資格喪失の要件を明確化し、会員管理の適正化を図るため。

特定非営利活動法人 日本足育プロジェクト協会 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人 日本足育プロジェクト協会という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を奈良県大和郡山市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、一般社会に対して、足育・フットケアの普及と足育アドバイザーの養成に関する事業を行い、足元からの健康に関連する業界の健全な発展及び子供から高齢者の健康で快適な生活に寄与する事を目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 情報化社会の発展を図る活動
- (6) 経済活動の活性化を図る活動
- (7) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (8) 消費者の保護を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 足育・フットケア事業
 - ② 足育アドバイザー養成事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体
- (3) 資格会員 この法人の事業を利用するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会が別に定める会費規程に基づき、入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 会費を所定の期日までに納入せず、かつ催告後も納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

2 前項第3号に該当する場合において、催告後3か月を経過しても会費の納入が確認されないときは、本人の意思確認を要せず、自動的に退会したものとみなす。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以下
- (2) 監事 1人以上3人以下
- (3) 理事のうち、1人を理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 事務局の組織及び運営
- (9) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面もしくは電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 28 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 26 条、第 27 条第 2 項、第 29 条第 1 項第 2 号及び第 49 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面もしくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面もしくは電磁的方法により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第 6 章 理事会

(構成)

第 30 条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第 31 条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 入会金及び会費の額
- (4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面もしくは電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

- 第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面もしくは電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面もしくは電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金および会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 47 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 48 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 49 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第 50 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続き開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 51 条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、解散時の総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第 52 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以

上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、特定非営利活動促進法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第10章 抛出金品の不返還

(抛出金品の不返還)

第54条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第11章 顧問・相談役

(顧問・相談役)

第55条 この法人は顧問、相談役を置くことができる。

- 1 顧問、相談役は、理事会の推薦により理事長が委嘱する。
- 2 顧問、相談役に関する必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が定める。
- 3 顧問、相談役は理事会における議決権を有しない。

第12章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	玉 島 麻 理
副理事長	棚 橋 美 枝 子
理事	佐 田 俊 弘
監事	西 野 美 佳
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成26年6月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から平成25年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。尚、設立初年度の入会金は免除とする。

1) 正会員

入会金 10,000 円 会費 0 円

2) 賛助会員

個人 入会金 0 円 一口 会費 3,000 円
団体 入会金 0 円 一口 会費 10,000 円

3) 利用会員

入会金 2,000 円 年会費 6,000 円

附 則

1 この定款は、2014 年 6 月 30 日から施行する。(第 6 条 (種別) を変更)

2 この法人の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	玉 島 麻 理
副理事長	棚 橋 美 枝 子
理事	佐 田 俊 弘
理事	中 村 恭 子
理事	玉 島 智
監事	西 野 美 佳

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 15 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2 年ごととする。

4 この法人の事業計画及び活動予算は、第 43 条の規定にかかわらず、総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

1) 正会員

入会金 2,000 円 年会費 8,000 円

2) 賛助会員

個人 入会金 0 円 一口 年会費 5,000 円
団体 入会金 0 円 一口 年会費 10,000 円

3) 資格会員

アドバイザー会員 入会金 2,000 円 年会費 8,000 円
サポーター会員 入会金 2,000 円 年会費 3,000 円

附 則

1 この定款は、2017 年 5 月 28 日から施行する。(第 12 条 (種別及び定数) を変更、第 53 条 (公告の方法) を変更)

2 この法人の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	玉 島 麻 理
名誉理事	小 野 直 洋
副理事長	中 村 恭 子
副理事長	成 田 あす香
副理事長	米 丸 亜矢子

理事	加 藤 恵 美
理事	岩 崎 聡 子
理事	高 階 貴 子
監事	西 野 美 佳

3 この法人の事業計画及び活動予算は、第 43 条の規定にかかわらず、総会の定めるところによるものとする。

4 この法人の入会金及び会費は、次に掲げる額とする。

1) 正会員

入会金 2,000 円 年会費 8,000 円

2) 賛助会員

個人 入会金 0 円 一口 年会費 5,000 円

団体 入会金 0 円 一口 年会費 10,000 円

3) 資格会員

アドバイザー会員 入会金 2,000 円 年会費 8,000 円

サポーター会員 入会金 2,000 円 年会費 3,000 円

附 則

1 この定款は、2019 年 6 月 1 日から施行する。

2 この法人の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	玉 島 麻 理
名誉理事	小 野 直 洋
副理事長	成 田 あす香
副理事長	米 丸 亜矢子
理事	黒 田 久美子
理事	小 川 奈緒子
理事	久保田 真 己
理事	西 野 美 佳
監事	岩 崎 聡 子

附 則

1 この定款は、2021 年 6 月 23 日から施行する。

2 この法人の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	玉 島 麻 理
副理事長	西 野 美 佳
理事	成 田 あす香
理事	米 丸 亜矢子
理事	黒 田 久美子
理事	久保田 真 己
監事	岩 崎 聡 子

附 則

1 この定款は、2023 年 6 月 23 日から施行する。(第 12 条 (種別及び定数)、第 13 条 (選任等) を変更、第 14 条 (職務) を変更)

2 この法人の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	玉 島 麻 理
理事	成 田 あす香
理事	米 丸 亜矢子
理事	久保田 真 己
監事	岩 崎 聡 子

附 則

1 この定款は、2025 年 9 月 1 日から施行する。(第 8 条 (会費)・第 22 条 (権能)・第 31 条 (権能)・第 9 条 (会員の資格の喪失) を変更)